

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年9月29日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自 平成28年5月16日 至 平成28年8月15日）
【会社名】	株式会社銚子丸
【英訳名】	Choushimaru Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 満
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 宮井 徳彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区浜田二丁目39番地
【電話番号】	043-350-1266（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 宮井 徳彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 累計期間	第40期 第1四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成27年 5月16日 至平成27年 8月15日	自平成28年 5月16日 至平成28年 8月15日	自平成27年 5月16日 至平成28年 5月15日
売上高 (百万円)	4,911	4,781	19,730
経常利益 (百万円)	351	330	974
四半期(当期)純利益 (百万円)	214	206	513
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	315	315	315
発行済株式総数 (千株)	2,903	2,903	2,903
純資産額 (百万円)	6,049	5,728	5,603
総資産額 (百万円)	9,918	8,851	8,906
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	73.77	75.58	182.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30.00
自己資本比率 (%)	61.0	64.7	62.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、ゆるやかな回復基調で推移しましたが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

外食業界におきましては、他業種他業態との顧客獲得競争、労働需要の逼迫に伴い人件費の上昇や人材確保が課題になるなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は経営理念に掲げる「私達の『真心』を提供し、お客様の『感謝と喜び』を頂くことを私達の使命と致します。」に基づいた「おいしい舞台」作りのために、「鮮度」「海の香り」「魚屋の精神」「番屋の雰囲気」「厳選した旬の食材」を追求するとともに、「おいしい舞台」を完成させるために、「親切・思いやり・誠実さ」に溢れた接客・サービスを愚直に実践し、全社一丸となってお客様に愛される店舗づくりに邁進いたしました。

店舗開発につきましては、当第1四半期累計期間における出退店はなく、当第1四半期会計期間末の店舗数は92店舗となっております。

販売促進につきましては、「桜島活かんばんち」や「函館真いか」など「産地」と「旬」にこだわった銚子丸らしい商品を提供し、当社の主力食材であるまぐろにこだわった「生インドまぐろ5カン」といった高品質かつ、お得感のあるイベントを継続的に開催してまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間においてはイベントをはじめとして来店動機を高める価格政策を取りましたが、期待通りの反応が見られず、当第1四半期累計期間における売上高は47億81百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は3億14百万円（同4.4%減）、経常利益3億30百万円（同6.0%減）、四半期純利益は2億6百万円（同3.7%減）となりました。

（注）金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ54百万円減少し、88億51百万円（前事業年度末比0.6%減）となりました。主な要因は、次のとおりであります。

流動資産は、前事業年度末に比べ25百万円減少し、57億91百万円（同0.4%減）となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加72百万円、売掛金の減少55百万円及び棚卸資産の減少24百万円であります。

固定資産は、前事業年度末に比べ29百万円減少し、30億60百万円（同0.9%減）となりました。これは、減価償却等による店舗設備の減少によるものです。

（負債・純資産）

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ1億78百万円減少し、31億23百万円（前事業年度末比5.4%減）となりました。主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ32百万円増加し、27億41百万円（同1.2%増）となりました。主な内訳は、買掛金の減少1億83百万円、短期借入金の増加1億63百万円によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億10百万円減少し、3億82百万円（同35.5%減）となりました。主な内訳は長期未払金の減少2億6百万円であります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億24百万円増加し、57億28百万円（同2.2%増）となりました。主な内訳は、当第1四半期累計期間の四半期純利益2億6百万円及び第39期期末配当金の支払81百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月15日)	提出日現在発行数(株) (平成28年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,903,600	2,903,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,903,600	2,903,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年5月16日～ 平成28年8月15日		2,903,600		315,950		236,829

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 議決権の状況

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月15日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 175,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,727,700	27,277	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,903,600	-	-
総株主の議決権	-	27,277	-

【自己株式等】

平成28年8月15日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
株式会社銚子丸	千葉県美浜区浜田 二丁目39番地	175,300		175,300	6.04
計		175,300		175,300	6.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成28年5月16日から平成28年8月15日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年5月16日から平成28年8月15日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年5月15日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,098,389	5,171,190
売掛金	114,862	59,739
原材料及び貯蔵品	181,660	157,649
その他	421,240	402,431
流動資産合計	5,816,151	5,791,010
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,077,729	1,055,761
その他(純額)	445,246	454,518
有形固定資産合計	1,522,975	1,510,279
無形固定資産	104,920	97,457
投資その他の資産		
その他	1,463,097	1,454,201
貸倒引当金	1,078	1,078
投資その他の資産合計	1,462,018	1,453,123
固定資産合計	3,089,915	3,060,860
資産合計	8,906,067	8,851,871
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161,648	978,212
短期借入金	150,000	313,500
未払金	955,694	1,046,889
未払法人税等	182,308	141,114
賞与引当金	111,600	55,625
株主優待引当金	33,053	25,917
その他	114,432	179,872
流動負債合計	2,708,738	2,741,131
固定負債		
資産除去債務	204,258	204,701
その他	389,436	178,032
固定負債合計	593,694	382,734
負債合計	3,302,432	3,123,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 5 月15日)	当第 1 四半期会計期間 (平成28年 8 月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	315,950	315,950
資本剰余金	236,829	236,829
利益剰余金	5,797,367	5,921,710
自己株式	746,413	746,413
株主資本合計	5,603,734	5,728,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	71
評価・換算差額等合計	99	71
純資産合計	5,603,634	5,728,005
負債純資産合計	8,906,067	8,851,871

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年5月16日 至 平成27年8月15日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月16日 至 平成28年8月15日)
売上高	4,911,028	4,781,443
売上原価	2,043,766	1,947,485
売上総利益	2,867,261	2,833,958
販売費及び一般管理費	2,538,801	2,519,850
営業利益	328,460	314,108
営業外収益		
受取利息	1,102	776
協賛金収入	17,574	12,888
その他	5,044	2,825
営業外収益合計	23,721	16,490
営業外費用		
支払利息	736	505
現金過不足	398	-
営業外費用合計	1,134	505
経常利益	351,048	330,093
特別損失		
固定資産除却損	68	650
特別損失合計	68	650
税引前四半期純利益	350,979	329,443
法人税等	136,810	123,254
四半期純利益	214,169	206,189

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 5 月16日 至 平成27年 8 月15日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 5 月16日 至 平成28年 8 月15日)
減価償却費	64,656千円	63,289千円
のれんの償却額	5,965千円	5,369千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 5 月16日 至 平成27年 8 月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 8 月 5 日 定時株主総会	普通株式	78,388	27.00	平成27年 5 月15日	平成27年 8 月 6 日	利益剰余金

当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 5 月16日 至 平成28年 8 月15日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 8 月 4 日 定時株主総会	普通株式	81,847	30.00	平成28年 5 月15日	平成28年 8 月 5 日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、寿司事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 5 月16日 至 平成27年 8 月15日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 5 月16日 至 平成28年 8 月15日)
1 株当たり四半期純利益金額	73円77銭	75円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	214,169	206,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	214,169	206,189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,903	2,728

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 9月29日

株式会社銚子丸

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 録 宏 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銚子丸の平成28年5月16日から平成29年5月15日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年5月16日から平成28年8月15日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年5月16日から平成28年8月15日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銚子丸の平成28年8月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。